

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02404

研究課題名（和文）地域ニーズを活かした外国人児童生徒等教育の教員研修づくりとその効果の検証

研究課題名（英文）Efficacy of Teacher Training Program Creation for Foreign Children in Japan with Consideration of Local Community Needs

研究代表者

小池 亜子（田中亜子）（KOIKE, Aki）

国土館大学・政経学部・准教授

研究者番号：10439276

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：外国人児童生徒等教育の教員研修について、2つの地域を対象に研修を立案・実施し、効果的な研修の内容・方法を検討した。教科指導や子ども同士のかかわりに関する内容、日本語指導に対する教員の意識を変容させる内容の優先度が高いこと、地域の教員間で指導観を共有するための研修内容・方法として、子どもの事例を検討するケース教材の活用が効果的であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研修立案・実施事例と研修参加者の振り返り、および、地方自治体で作成された「指導の手引き」の分析から、学校教育現場で頻繁に用いられている「生活言語（能力）」「学習言語（能力）」の理解と、それらに基づく指導観の共有が課題であることを指摘した。特に外国人児童生徒等教育という新しい教育課題に対しては、学校教員の実践的知識に加えて、前提となる理論的知識を踏まえた研修計画を指導主事、教員らが研究者と協働して立案することが効果的である。

研究成果の概要（英文）：This study examined the effectiveness of a teacher training program for teaching foreign children in schools in two regions of Japan. We found that there was a high need for content related to subject instruction, content related to children's interactions with each other, and content to change teachers' awareness of Japanese language instruction. In addition, the use of case study materials was found to be effective as a training content and method for sharing teaching perspectives among teachers in the community.

研究分野：日本語教育、外国人児童生徒等教育

キーワード：外国人児童生徒等教育 教員研修 日本語指導

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 「日本語指導が必要な児童生徒」は今後ますます増加することが予想されており、効果的な教員研修の拡充が課題である。外国人児童生徒等教育は児童生徒の特徴が地域ごとに異なるため、指導体制や研修体制も地域によって大きく異なる。そのため、効果的な研修の開発には、地域特性との関連で教員のニーズを分析して対象者・内容・方法を立案し、その効果を検証する必要がある。

(2) これまでの研究の多くは理想とされる研修内容の提案にとどまっており、実際の研修事例に基づいて、その効果を検証する研究が求められる。本研究で明らかにしたいことは、地域ニーズを活かした研修づくりに必要なことは何か、研修は授業実践にどのように反映されているかである。

2. 研究の目的

(1) 外国人児童生徒等教育の現職教員研修について、地域ニーズを活かした研修の効果を検証し、研修の開発モデルを提示する。

(2) 教員が研修から何を学び、どのように実践に活用しているのか、活用されていないとすればその要因は何かを探る。

3. 研究の方法

(1) 住民人口、外国人割合、国籍構成、外国籍児童生徒数、指導体制の特徴、教員研修組織が異なる地域A、Bの2地域を対象に、共同実践研究として当該地域の教育委員会指導主事や教員とともにニーズを把握し、教員研修を試行した。その過程で、研修立案に必要な条件等を整理した。当初、地域Cを含めた3地域を対象とする予定であったが、研究期間中のコロナ禍により実地調査が困難となったため予定を変更し、研修の立案と実施は地域A、Bの2地域のみで行い、地域Cでは教員への聞き取り調査を実施した。

(2) 研修立案にかかわった教育委員会指導主事および教員、研修参加者の教員および児童生徒の学習支援員(母語による支援等を行う者)を対象にアンケート調査またはインタビュー調査を実施し、研修で何を学び授業実践にどのように活用されているのか、問題点は何かを検討した。

4. 研究成果

(1) 初期指導(来日2か月程度の時期に行われる日本語指導等)の実態把握と研修ニーズ

本研究対象地域A、B、Cは初期指導の形態がそれぞれ異なる。本研究課題において教育委員会指導主事や教員とともに研修を立案・試行した地域Aでは拠点施設において教員が約3か月、地域Bでは初期対応校において教員が約5日間の初期指導を行っている。地域A、Bは実施場所・期間は異なるが、いずれも主たる指導者が教員で、母語による支援等を行う支援員が配置されている点が共通している。そして、両地域とも、初期指導後の在籍校での教科学習との接続が課題として挙げられた。

そこで、初期指導の全国的な実施状況と研修ニーズを把握するため、文部科学省「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」の補助を受けて人的支援策を講じている60地域(33都道府県、14指定都市、13中核市)の初期指導体制を調査した。各地方自治体の報告書の概要と各教育委員会ホームページを基に2018年度の事例を整理した結果、拠点施設または拠点校に児童生徒が通級する形態で初期指導を実施した自治体が24例で、1)指導者・指導補助者として各自治体が雇用する学校教員以外の人材(児童生徒の母語で支援をする者、日本語教育の資格や経験をもつ者など)の構成や、雇用条件が多様であること、2)特に拠点施設に児童生徒が通級する形態では、集中的に2~4か月程度の指導期間を設けて実施していることがわかった。

また、各自治体の報告書に記載された課題を整理した結果、主に以下3点に集約された。

設置場所、人員配置の限界

(児童生徒を送迎できない、対象児童生徒数の増加に対して予算内で支援者の派遣ができないなど)

初期指導後の継続指導の難しさ

(自校に戻った後に学習意欲の低下が見られる事例、初期指導のみでは日本語力の定着には至らない、教科指導や子ども同士のかかわりに課題があるなど)

教員の意識

(対象児童生徒が少ない地区の学校では「指導員:教員ではなく日本語教育の資格をもつ人材など」の派遣を求める意識が強く教科指導型日本語指導についての研修の必要がある、指導員が指導の主導権を握ることが多く受け身の教員が多いなど)

このことから、地域の特徴にかかわらず、今後の研修の一般的なニーズとして、教科指導や子ども同士のかかわりに関する内容、日本語指導に対する教員の意識を変容させる内容の優先度が高いことが推察される。

(2) 日本語指導に対する教員意識の把握と当該地域における指導観共有の必要性

本研究期間2年目の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象地域での対面研修ができなくなったため、当初予定を変更し、参加可能であった他地域でのオンライン研修を教育委員会指導主事とともに立案・試行した。オンライン協議によって研修内容・方法を共同で立案し、学級担任や管理職と共有すべき指導観に関する講義、授業実践事例の録画映像を視聴し授業のねらいと指導の手立ての工夫を話し合う演習、研修参加教員でペアを組みミニ授業を行う演習から成る研修を実施した。この研修の効果の検証として、研修参加者を対象に研修後の1学期間の実践を振り返るアンケート調査を行った結果、研修講義で提示された指導観が十分に共有されているとはいえず、さらなる研修の必要性が示唆された。

そこで、本研修事例の過程を踏まえ、日本語指導に対する教員の意識とその形成要因を探るため、学校教員が外国人児童生徒の言語能力についてどのように捉えているのか、全国的な状況を把握するための調査を行った。文部科学省および6つの地方自治体が公開している「指導の手引き」に類する資料の分析から、児童生徒の第二言語習得に関する理論と効果的指導法が十分に理解されていない可能性が明らかとなった。具体的には、学校教育現場で頻繁に用いられている「生活言語」「学習言語」という用語の定義と理解があいまいなまま、用語のみが浸透しており、指導法や指導用教材が効果的に活用されていない現状がうかがえた。

この結果は、(1) で述べた「教員の意識」と関連があると考えられ、研修においては、実践の前提となる理論的知識の共有が重要であることが示唆される。「指導の手引き」に関する本調査結果では、理論的知識が丁寧に解説されている自治体とそうでない自治体があることから、研修立案の段階においては、当該地域における教員の日本語指導に対する意識の把握、指導観がどのような担当者の範囲でどの程度共有されているかの把握が必要である。そして、研修を通して当該地域の教員間で指導観を共有していけるような研修内容・方法が求められる。

(3) 学校現場の具体的な問題意識から研修内容を立案する重要性和研究者協働の必要性

(2)の結果から、対象地域A、Bにおいて、研修参加者が自分の指導観を振り返り、参加者同士でお互いの考え方や実践例を共有できるような研修内容を立案・実施した。いずれも、当該教育委員会指導主事、日本語指導に携わる教員ら、研究者との協働で立案段階から協議を重ね、以下の研修およびプロジェクト実施にかかわった。(1~3は地域A、4~6は地域Bで実施)

- 1)教育委員会主催「語る会」(参加任意、学級担任も含む)言語習得と観察方法に関する講義
- 2)教育委員会主催研修(日本語指導担当、母語支援員対象)ことばの力の観察、支援方法
- 3)教育委員会主催「学習支援カード」作成プロジェクト 教科学習における言語・文化支援方法
- 4)教育研究所主催研修(参加任意、学級担任、管理職、幼稚園教諭も含む)指導観と共有方法
- 5)教育委員会主催研修(日本語指導担当、母語支援員対象)ケース教材に基づくグループ協議
- 6)教育委員会監修 学級担任を主な対象とした研修用冊子の作成(課題番号21K02446と共同)

1)~3)では、外国人児童生徒等の教育という新しい教育課題に対して学校教員の実践的知識だけでは上記(2)で指摘したような課題も見られ、研究者との協働によって児童生徒の第二言語習得に関する理論や効果的指導法を知ること、指導観が変容していく可能性が示された。

また、4)では、研修実施後、立案・運営にかかわった指導主事に振り返りのインタビュー調査を行った結果、日本語担当教員の取り組みや指導観が学級担任と十分に共有できていないという具体的事例と指導主事自身の問題意識が研修目標設定に強く影響していたことがわかった。

さらに、5)では、研修実施後、参加者に振り返りのアンケート調査を行った結果、1つの事例に対して多様な見方があること、具体的な実践例が共有できたことへの評価が高かった。

本研究結果を踏まえて、6)では、指導観に関わる内容と子どもの具体例や授業・教材の実践例18事例を掲載した。4)の記録と6)は当該教育委員会ホームページにて一般公開予定である。

(4) 研修開発のモデル案と今後の課題

本研究に先立ち、小池・古川(2019)では実践に即して教員自身が研修内容を企画し運営するボトムアップ型の研修プロセスモデルとして、課題分析・共有 ツール活用・改善 目標設定 実践蓄積 実践分析・課題発見の循環プロセスを提示した。本研究結果からは、研修立案の段階において、の課題分析を的確に行う重要性、特に、当該地域における教員の日本語指導に対する意識や指導観の現状把握が重要であること、そして、的確な目標設定のためには研究者との協働による理論的知識の共有が効果的であることが示唆された。本研究では、当初の研究計画期間がコロナ禍と重なったこともあり、教員の授業実践における研修効果の検証が十分にできなかった。これを今後の課題とし、の実践分析の段階における条件と課題を整理したい。

<引用文献>

小池亜子、古川敦子、外国人児童生徒等の日本語指導に関するボトムアップ型教員研修：群馬県伊勢崎市の教員研修を事例として、日本語教育、172号、2019、88-101

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小池亜子・古川敦子	4. 巻 第31号
2. 論文標題 外国人児童生徒等の言語能力はどのように捉えられているのか 文部科学省と自治体の「受入れの手引」の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外国語外国文化研究	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池亜子・古川敦子	4. 巻 172
2. 論文標題 外国人児童生徒等の日本語指導に関するボトムアップ型教員研修：群馬県伊勢崎市の教員研修を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 88-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池亜子・古川敦子	4. 巻 83
2. 論文標題 外国人児童生徒等の「初期指導」はだれが担っているのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国土館大学教養論集	6. 最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小池亜子	4. 巻 11
2. 論文標題 外国人児童生徒等教育施策のEBPMに向けた課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国土館大学政治研究	6. 最初と最後の頁 31-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小池亜子・古川敦子
2. 発表標題 外国人児童生徒教育のケース教材を活用した教員研修 - 教員自身による研修立案の事例 -
3. 学会等名 異文化間教育学会第45回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小池亜子・古川敦子
2. 発表標題 外国人児童生徒等の在籍学級での学習参加を課題とした教員研修 群馬県伊勢崎市の教員研修を事例として
3. 学会等名 異文化間教育学会第43回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	古川 敦子 (FURUKAWA Atsuko) (80731801)	津田塾大学・学芸学部・准教授 (32642)	
研究分担者	矢崎 満夫 (YAZAKI Mitsuo) (50432191)	阿南工業高等専門学校・その他部局等・特命准教授 (56101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------